



平成 21 年 1 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 12 月 9 日

上場会社名 株式会社三井ハイテック 上場取引所 東証一部・福証
 コード番号 6966 URL <http://www.mitsui-high-tec.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂上隆紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 辻本圭一 TEL (093) 614-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 1 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 20 年 2 月 1 日 ~ 平成 20 年 10 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期第3四半期	42,594	△10.2	231	△92.4	324	△89.7	△209	—
20年1月期第3四半期	47,452	12.2	3,045	△3.4	3,147	△4.3	1,860	△24.0
20年1月期	62,905	—	3,315	—	3,266	—	1,695	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
21年1月期第3四半期	△4	92	—	—
20年1月期第3四半期	43	25	—	—
20年1月期	39	41	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年1月期第3四半期	62,657		54,122		86.3		1,273	26
20年1月期第3四半期	68,001		57,990		85.2		1,346	85
20年1月期	66,065		56,878		86.0		1,320	97

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年1月期	9	00	9	00	18	00
21年1月期(実績)	3	00	—	—	3	00
21年1月期(予想)	—	—	0	00		

3. 平成 21 年 1 月期の連結業績予想 (平成 20 年 2 月 1 日 ~ 平成 21 年 1 月 31 日) 【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	51,500	△18.1	△1,600	—	△1,700	—	△2,200	—	△51	81

4. その他

- | | | |
|---|---|---|
| (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） | : | 無 |
| (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 | : | 有 |
| (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : | 無 |

〔(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期において当社グループの主たる需要先である半導体業界では、携帯電話やデジタル家電製品等の需要が減少するとともに、家電業界においては空調機器等の在庫調整局面入りが見受けられました。

このような状況のもと、当社グループは、精密加工技術を活かした事業活動を推進し、新製品の受注獲得、生産性向上及び材料歩留りの向上に努めましたが、需要減に伴う収益減少を補うことは出来ませんでした。

その結果、当第3四半期までの累計で売上高は425億9千4百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は2億3千1百万円（同92.4%減）、経常利益は3億2千4百万円（同89.7%減）、四半期純損失は2億9百万円（前年同期四半期純利益18億6千万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、626億5千7百万円（前連結会計年度末に比べ34億8百万円減）となりました。流動資産合計は売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少などにより284億1千6百万円（同18億9千万円減）となり、固定資産合計は減価償却の実施などにより減少し342億4千1百万円（同15億1千7百万円減）となっております。

負債合計は、買掛金の減少などにより85億3千4百万円（同6億5千2百万円減）となりました。

純資産合計は、円高に伴う為替換算調整勘定の変動や、自己株式の取得及び配当の実施などにより減少し、541億2千2百万円（同27億5千5百万円減）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「通期連結業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の計上基準

当社においては年度決算と同様の計算をしておりますが、連結子会社においては年間見積実効税率により計算しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

(4) 表示方法の変更

（四半期連結貸借対照表）

前年同四半期末では「流動資産」の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金（当第3四半期末残高2,300百万円）は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日）及び「金融商品会計に関するQ&A」（日本公認会計士協会 会計制度委員会 最終改正平成19年11月6日）が改正されたことに伴い、当第3四半期末においては「有価証券」として表示しております。

なお、前年同四半期末において「流動資産」の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金の残高は2,100百万円であります。

(5) 追加情報

（有形固定資産の残存簿価の減価償却）

当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により償却可能限度額（取得価額の 95%相当額）まで償却が進んだものについては、その残存簿価を翌連結会計年度から 5 年間にわたり均等償却しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は 270 百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(6) 偶発債務

平成 21 年 1 月期中間決算短信に記載のとおり、連結子会社である三井高科技（天津）有限公司及び当該連結子会社の取引先が行った免税申請手続きの不備に伴い、当該取引先が中国税務当局より調査を受けております。

これにより、当該取引先が中国税務当局より公課を科された場合、当該連結子会社は当該取引先から損害賠償請求を受ける可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積もることは困難ですが、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	前年同四半期末 平成20年1月期 第3四半期末	当四半期末 平成21年1月期 第3四半期末	増減		(参考) 前期末 平成20年1月期末
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	14,463	10,054	△4,409		11,750
2. 受取手形及び売掛金	11,843	9,842	△2,001		11,282
3. 有価証券	—	2,300	2,300		1,700
4. 棚卸資産	4,847	5,015	167		4,557
5. 繰延税金資産	152	259	107		190
6. その他	881	960	79		837
7. 貸倒引当金	△11	△16	△4		△10
流動資産合計	32,176	28,416	△3,759	△11.7	30,306
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	11,269	11,112	△156		11,851
2. 機械装置及び運搬具	8,214	8,601	387		8,486
3. 工具器具備品	3,148	2,863	△285		3,021
4. 土地	7,347	7,271	△75		7,325
5. 建設仮勘定	1,277	432	△844		732
有形固定資産合計	31,257	30,282	△974	△3.1	31,417
(2)無形固定資産	847	1,348	501	59.1	850
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1,736	607	△1,128		1,277
2. 繰延税金資産	1,030	1,406	375		1,287
3. その他	952	596	△356		926
投資その他の資産合計	3,720	2,610	△1,109	△29.8	3,491
固定資産合計	35,824	34,241	△1,583	△4.4	35,759
資産合計	68,001	62,657	△5,343	△7.9	66,065

(単位：百万円、%)

科目	前年同四半期末 平成20年1月期 第3四半期末	当四半期末 平成21年1月期 第3四半期末	増減		(参考) 前期末 平成20年1月期末
	金額	金額	金額	増減率	金額
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	4,043	3,306	△736		3,552
2. 一年内返済予定長期借入金	6	5	△0		6
3. その他	3,502	2,737	△764		3,080
流動負債合計	7,552	6,050	△1,501	△19.9	6,639
II 固定負債					
1. 長期借入金	5	—	△5		4
2. 退職給付引当金	949	985	36		962
3. 役員退職慰労引当金	1,471	1,478	6		1,479
4. その他	31	20	△11		101
固定負債合計	2,458	2,484	26	1.1	2,547
負債合計	10,010	8,534	△1,475	△14.7	9,187
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	16,403	16,403	—		16,403
2. 資本剰余金	17,728	17,366	△361		17,728
3. 利益剰余金	23,126	22,143	△982		22,961
4. 自己株式	△7	△1	6		△8
株主資本合計	57,250	55,912	△1,337	△2.3	57,084
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	539	91	△447		387
2. 繰延ヘッジ損益	—	△7	△7		—
3. 為替換算調整勘定	151	△1,927	△2,079		△644
評価・換算差額等合計	691	△1,843	△2,534	△366.6	△256
III 少数株主持分	48	53	4	10.2	51
純資産合計	57,990	54,122	△3,867	△6.7	56,878
負債純資産合計	68,001	62,657	△5,343	△7.9	66,065

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	前年同四半期 〔平成20年1月期 第3四半期〕	当四半期 〔平成21年1月期 第3四半期〕	増減		(参考) 前期 平成20年1月期
	金額	金額	金額	増減率	金額
I 売上高	47,452	42,594	△4,858	△10.2	62,905
II 売上原価	38,846	36,833	△2,013	△5.2	52,119
売上総利益	8,605	5,761	△2,844	△33.1	10,785
III 販売費及び一般管理費	5,560	5,529	△31	△0.6	7,470
営業利益	3,045	231	△2,813	△92.4	3,315
IV 営業外収益					
1. 受取利息	258	148	△109		335
2. その他	130	148	18		171
	388	297	△90	△23.4	507
V 営業外費用					
1. 支払利息	0	0	0		0
2. 為替差損	176	47	△128		320
3. 固定資産売却廃棄損	46	62	16		149
4. その他	63	94	31		85
	286	204	△81	△28.4	555
経常利益	3,147	324	△2,823	△89.7	3,266
VI 特別利益					
国庫補助金等収入	9	—	△9	△100.0	16
	9	—	△9	△100.0	16
VII 特別損失					
1. 投資有価証券評価損	—	282	282		87
2. 減損損失	466	65	△401		513
	466	347	△119	△25.5	600
税金等調整前四半期 (当期) 純利益又は 税金等調整前四半期 純損失(△)	2,689	△23	△2,713	—	2,682
法人税等	820	181	△638	△77.8	975
少数株主利益	9	4	△4	△52.3	11
四半期(当期) 純利益 又は四半期純損失(△)	1,860	△209	△2,070	—	1,695

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第 3 四半期 (自 平成 20 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 10 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日 残高	16,403	17,728	22,961	△8	57,084
当第3四半期中の変動額					
剰余金の配当			△514		△514
四半期純損失			△209		△209
自己株式の取得				△447	△447
自己株式の消却		△455		455	—
負の残高のその他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		93	△93		—
株主資本以外の項目の当第3四半期中の変動額 (純額)					
当第3四半期中の変動額合計	—	△361	△817	7	△1,171
平成20年10月31日 残高	16,403	17,366	22,143	△1	55,912

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年1月31日 残高	387	—	△644	△256	51	56,878
当第3四半期中の変動額						
剰余金の配当						△514
四半期純損失						△209
自己株式の取得						△447
自己株式の消却						—
負の残高のその他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当第3四半期中の変動額 (純額)	△295	△7	△1,282	△1,586	2	△1,583
当第3四半期中の変動額合計	△295	△7	△1,282	△1,586	2	△2,755
平成20年10月31日 残高	91	△7	△1,927	△1,843	53	54,122

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期 (自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 10 月 31 日) (単位: 百万円)

	プレス用金型	I C リードフレーム	I C 組立	工作機械	モーターコア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高	5,363	31,273	3,599	2,443	7,919	114	50,714	(3,261)	47,452
営業費用	4,378	29,834	3,129	2,273	7,310	100	47,028	(2,620)	44,407
営業利益	984	1,438	469	170	608	14	3,686	(641)	3,045

当第 3 四半期 (自 平成 20 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 10 月 31 日) (単位: 百万円)

	プレス用金型	I C リードフレーム	I C 組立	工作機械	モーターコア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高	4,936	26,716	2,412	2,573	9,169	102	45,910	(3,315)	42,594
営業費用	4,192	27,709	2,632	2,414	8,056	70	45,075	(2,713)	42,362
営業利益	744	△993	△220	158	1,112	32	834	(602)	231

(参考) 前連結会計年度 (自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日) (単位: 百万円)

	プレス用金型	I C リードフレーム	I C 組立	工作機械	モーターコア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高	7,126	41,295	4,557	3,427	10,743	134	67,285	(4,380)	62,905
営業費用	5,899	39,773	4,079	3,209	9,987	120	63,069	(3,479)	59,590
営業利益	1,226	1,521	478	218	756	14	4,216	(900)	3,315

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上設定している売上集計単位を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

プレス用金型・・・モーターコア用抜型、その他の各種部品用精密金型

I C リードフレーム・・・I C リードフレーム

I C 組立・・・I C 組立製品

工作機械・・・平面研削盤、レベラー等

モーターコア・・・モーターコア製品

その他・・・その他プレス打抜加工製品他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前年同四半期 641 百万円、当第 3 四半期 629 百万円、前連結会計年度 900 百万円であり、その主なものは、研究開発費であります。

4. 会計処理の方法

(前年同四半期)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法と同一の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第 3 四半期における営業費用は「プレス用金型事業」は 1 百万円、「I C リードフレーム事業」は 62 百万円、「I C 組立事業」は 8 百万円、「工作機械事業」は 2 百万円、「モーターコア事業」は 1 百万円及び「その他事業」は 0 百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(当第 3 四半期)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法と同一の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「プレス用金型事業」は 6 百万円、「I C リードフレーム事業」は 120 百万円、「I C 組立事業」は 20 百万円、「工作機械事業」は 3 百万円、「モーターコア事業」は 5 百万円及び「その他事業」は 0 百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5. 追加情報

（前年同四半期）

該当事項はありません。

（当第 3 四半期）

有形固定資産の残存簿価の減価償却

当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により償却可能限度額（取得価額の 95%相当額）まで償却が進んだものについては、その残存簿価を翌連結会計年度から 5 年間にわたり均等償却しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「プレス用金型事業」は 39 百万円、「I C リードフレーム事業」は 154 百万円、「I C 組立事業」は 62 百万円、「工作機械事業」は 8 百万円、「モーターコア事業」は 4 百万円及び「その他事業」は 0 百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

（前連結会計年度）

該当事項はありません。